

代表質問

自由民主党岡山市議員

企業用地の確保へ運用見直し

市街化区域内でまとまった企業用地の確保が困難な中、経済団体から規制緩和についての要望書の提出があった。どう対応していくのか。

工場や物流施設の立地が可能となる産業振興型地区計画※1の対象区域に、産業団地の周辺を追加する開発許可の運用見直しを予定。また、開発許可の対象に、産業団地の既存工場等の拡張を追加する。これらの見直しにより、工場等の新設・拡張は可能となる。今後、制度の周知を行い、さらなる企業の立地を推進していきたい。

事業承継の支援を拡充

中小企業・小規模事業者の第三者承継に関する課題認識はあるか。新たに取り組む支援事業の内容は。

経営者の高齢化を背景に、第三者承継の支援は喫緊の課題である。令和6年度から、事業承継ニーズの発掘を行う人材育成研修や、第三者承継の成約までの伴走支援を行う人材育成研修を行っており、発掘人材42人、伴走支

5会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

代表質問は市議会ホームページのインターネット議会で配信しています。



援人材35人が修了し、9月から支援に取り組んでいる。本事業を本市と協議し、構築してきた事業承継・引き継ぎ支援センター、商工会議所、税理士会などと今後も連携し事業を進めたい。

新庁舎整備を計画的に進める

令和8年5月末竣工予定の新庁舎の供用開始時期とフロアの配置等の準備状況は。また、新庁舎完成後の2期工事のスケジュールは。



建設が進む新庁舎

新庁舎へ段階的に移転し、8年11月末に全面開庁を目指している。各フロアは、2・3階に北区役所市民保険年金課等の窓口部門、4・5階に議会機能、6階に防災拠点機能、7から15階は一般執務室の配置を計画している。

9年度から現本庁舎の解体に着手し、11年度から13年度末にかけて大供公園、庁舎前広場、駐車場を整備する予定。

岡山城西の丸周辺広場※2魅力ある整備を

整備計画には「歴史を感じる憩いの広場」とあるが、芝生を張っただけの広場では歴史を感じるとは思えない。旧内山下小学校校舎も含めた計画とし、再検討してはどうか。

後楽園が見えることや天守閣、旧内山下小学校に残る西手櫓も相まって、全体として歴史を感じられる場所となる。令和7年度末までに旧市民会館の解体を見込んでおり、議会の意見も参考に、間を置かず全体整備を進めたい。

旧市民病院の跡地再整備

本市は令和6年8月に岡山市医師会と、休日夜間急患診療所および休日急患歯科診療所の再整備に関する基本協定を締結した。10月末までに、旧市民病院本館等跡地北側部分および立体駐車場の売買契約を締結予定だが、跡地再整備の事業概要は。市医師会が整備する新医師会館1

階に、休日夜間急患診療所と休日急患歯科診療所を整備し、必要な駐車スペースを含め市で借り受け運用する。2階から4階は、市医師会の総合メディカルセンターや事務局等が入居予定。また、貸室や垂直避難用の外階段等の整備も予定しており、7年春から工事が着工し、8年中の完成予定と聞く。

放課後児童クラブの待機児童解消へ対策を進める

放課後児童クラブの利用ニーズの増加が今後も見込まれるが、待機児童解消に向けた対策や目標は。

学校敷地内に施設がある市立運営委員会の児童クラブを中心に新たな施設整備を行うとともに、民間事業者の活用を進め、受け皿を拡大していく。施設整備の期間を考慮し、令和9年度を待機児童解消の目標として設定した。できる限りのスピード感を持って取り組んでいきたい。

外国人へ適切な生活を支援

本市は令和6年に第4次岡山市多文化共生社会推進プラン※3を改訂した。外国人人口が、過去最高を更新

※1【産業振興型地区計画】
物流軸沿線等交通条件の恵まれた地区において、流通業務地または工業地を整備し、産業の振興を図る目的とする地区計画

※2【岡山城西の丸周辺広場】
旧市民会館、旧NHK岡山放送会館跡地、旧内山下小学校跡地の市有地のオープンスペース

※3【第4次岡山市多文化共生社会推進プラン】
国籍や民族などの異なる市民が、互いの違いを認め、共に支えあい共に築くことを目指す計画

し、市民の約2・3%を占める中、外国人への生活支援の取り組みは。

A 外国人総合相談窓口の設置や小学校などで国際理解出前講座を実施しており、6年度は、タブレット端末によるテレビ通訳サービスの対応言語を拡充した。また、生活に必要な日本語能力を身に付けることを目的に、福浜公民館と万富公民館に岡山市日本語教室を開設した。11月には、災害対応スキルアップ研修も計画している。

終活を支援する条例制定へ

Q 市議会では、人生の最期に向け、事前に準備する終活を支援する条例制定を目指し、超党派により検討している。終活に取り組みやすい環境整備を市に促し、終活に取り組む人を支援することが狙いだが、見解は。

A 単身高齢者の増加、家族のつながりの希薄化などにより、自ら人生の最期に向けた準備を行う必要性が高まっていると認識している。支援策の検討を進める必要があると考えており、終活を広く市民へ発信することにもなる条例制定は、意義があると考えている。

介護現場の環境改善が必要

Q 地域包括ケアシステム^{※4}の推進には、介護人材の確保が重要な課題だ。

現在の状況および人材確保策は。

A 令和6年3月に県が策定した計画では、8年に県全体で約千人の介護職員が不足する見込みだ。本市では、人材確保に向け、職場環境の改善、離職防止や職員の負担軽減に向けた各種事業を行っている。6年度は、外国人人材の雇用に関心のある事業所を対象に受け入れのためのセミナーを実施する。また、ワンストップ型の窓口として、岡山県介護生産性向上総合相談センターも開設されており、介護現場の生産性向上の取り組みをさらに進めていく。

eスポーツでフレイル予防

Q 認知症予防を目的に、eスポーツによる取り組みを公民館等で実施しているが、高齢者のフレイル予防の観点での活用の効果や反響をどう捉えるか。

A シニア対象の健康講座開催時のアンケートでは、介護予防・認知症予防に効果があると9割以上の方が回答し、eスポーツを通じて、脳の活性化や他者との交流によるフレイル予防の効果を感じてもらったと考える。他の講座等に比べ男性参加者も多く、フレイル予防に関心を持つ方の拡充にも寄与していると考えており、引き続き啓発に取り組む。

子どもが夢中になる授業を実現

Q 学校に新たに導入されたアプリケーションやICT支援員に対する教員や児童生徒の反応は。また、授業がどう変わってきているのか。

A 理解度に応じ出題されるデジタルAードリルの使用や話し合い活動での授業支援ソフトの活用により、児童生徒が主体的に活動する場面が増えていく。教員もICT支援員から授業提案等を得ながら、個に応じた指導に生かすなど効果的に活用している。活用を進めていく中で、教育委員会が目指す「子どもが夢中になる授業の実現」に迫っていると考えている。

公明党岡山市議員

支援員の魅力を発信し人材確保を図る

Q 放課後児童クラブにおいて、支援員の確保が重要だが、現在の取り組み状況は。また、離職状況や今後の取り組みは。

A 市立児童クラブでは、紹介手当や就職相談会の実施、周知・広報などの取り組みにより、令和6年4月から7月の間に83人の職員を採用し、人材派遣スタッフも40人増員している。一方、4月から6月末の間に24人の退職者が

出ており、継続勤務手当や新任研修の充実などにより、離職防止の対応を行っている。

今後、仕事内容や魅力を広く発信し、採用につなげるため、就職相談会や職場見学会の回数を増やすとともに、デジタルサイネージやSNSなどによる広報活動を強化し、支援員等の確保に努めていきたい。



放課後児童クラブスタッフ就職相談会

危険な暑さから子どもたちを守る対策

Q ここ数年、想定外の災害級の暑さが生じており、熱中症へのこれまでの対応に加え、現況を踏まえた対策も必要だ。体育館へのエアコン設置は、防災対策からも早急な整備が必要と考えるが、進捗状況は。

A 他都市の状況の視察報告を受けた

※4 【地域包括ケアシステム】

重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制

ており、実情を踏まえた対応を考えていかなければならない。暑い時期に避難施設として使用することも想定しながら、子どもたちの健康および適切な教育に向け、できるだけ早期の対応をしていきたい。

こども計画の策定に向けて

◎ 令和5年4月施行のこども基本法を受け、7年度から5年間の計画期間とする岡山市こども計画の策定に向けた、基本理念や計画の推進体制、構成、施策体系などの方向性を記した骨子案が出された。計画の施策体系に、こどもの権利を位置付けるとしているが内容は。また、議会で検討を行っている、こどもの権利条例の位置付けはどう考えるか。

▲ 具体的な事業内容は検討中であり、11月ごろを目途に示す素案に記載する予定。また、こどもの権利条例と整合性を図るよう努めていきたい。

女性の健康課題を支援し

活躍を推進

◎ 女性が仕事を継続するには、男女では健康課題が異なることを企業が把握、理解し、支援を行うことが必要だ。本市の女性の健康課題に対する施策は。また、市民や企業へ

のように周知しているか。

▲ 女性が生涯を通じて直面する健康課題に対し、産前産後相談の実施や各種健康診査の情報提供、乳がん・子宮頸がん検診の推進などライフステージに応じた支援に取り組んでいる。また、女性の更年期や月経障害をテーマにした公民館講座等を市民向けに実施しており、企業向けには、女性のキャリアアップ講座や派遣講師によるセミナーにおいて、女性の健康課題の内容を含めて実施することとしている。今後、ホームページに情報を掲載するなど広く周知していきたい。

みらいえ

観光客の増加に向けた戦略

◎ 観光客がさらに増加するようハード・ソフト面を充実させ、他に抜きん出る策に打って出る時期に来ていると考える。今後の本市の観光事業について、どのようなビジョンがあるか。

▲ 地域の文化、風土、魅力を発信して岡山を目的地化してもらうこと、また、ハレノワ、おかやまマラソン、岡山芸術交流も多くの人来てもらっているが、ブラッシュアップすることが重要だ。

現在、観光と文化財との融合に力を入れており、文化財の関係者や芸員と一緒に、岡山の歴史の掘り起こし作業も行っていきたい。



観光スポットの造山古墳

障がいのある方の

就労選択を支援

◎ 新たな障害福祉サービスである就労選択支援に向け、どのように準備を進めているか。

▲ 就労選択支援は、^{※5}短期間の生産活動等を通じたアセスメントの実施により、障がい者本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援することを目的とする障害福祉サービスで、令和7年10月に施行予定。これまで事業者へ制度周知を行っているが、今後、サービス需要や必要な予算を見込むとともに、事業者への参入促進や対象者への制度周知を行い、円滑に実施できる

よう準備を進める。

女性視点を取り入れた防災体制

◎ 内閣府によると自治体の防災、危機管理部署の女性職員は1割程度であり、女性の視点が不足すると、きめ細やかな防災対策に支障が生じる可能性がある。防災計画やマニュアル策定、避難所運営など防災に関する意思決定のプロセスに、女性職員や女性市民はどう関与しているか。また、災害時に女性職員は従事しているか。

▲ 岡山防災ハンドブックの作成には、女性市民に参加してもらい、女性目線で作成した。また、避難所運営マニュアルには、女性の意見が十分に反映されるよう定め運用している。地域防災計画の策定の際は、全庁的に意見の照会を行い、女性職員の意向も反映されていると考える。

災害時は災害対策本部員、各区災害対策本部員、避難所運営の指定職員として女性職員が従事している。

おかやま創政会

学校跡地活用の体制を検討

◎ 学校跡地の活用策が見いだせていない。地域の振興が期待できる活

※5【アセスメント】対象を客観的に調査、評価すること

用を望んでいるが、地域による暫定活用が続いている。跡地の活用は、教育委員会から切り離し、検討にふさわしいセクションに役割を移してはどうか。



跡地活用が課題（旧大宮小学校跡地）

A 学校跡地活用は教育委員会、学校という視点だけで捉えていくと見誤る可能性がある。責任者を決め、具体的な活用のステップをどのような手法、手続きで行っていくか検討していく。

スーパーバイザー^{※6}を活用し

児童の特性を捉えた支援を充実

Q 特別支援教育や不登校対策では、子どもの特性を十分捉え、支援や指導を行うことが重要。現在、スーパーバイザーが入るケース会議をいく

つかの学校で実践しており有効と考えるが、活用を拡充してはどうか。

A 令和6年度は、専門家を学校に派遣し、個別事案への対応等について、適切なアセスメントによる助言をもらっている。学校では、個に応じた支援方法を取り入れることができ、児童の学習への意欲向上が見られた。また、指導上の改善点が分かり授業改善につながったなどの効果があった。今後はこれらの事例を他の学校にも広め、支援の充実に努めていく。

地域の困り感へ寄り添う

Q 高齢化や市民意識の変化などにより、地域での活動ができにくい現実がある。地域の実情や困り感はさまざまであり、持続可能なものへ新たな仕組みづくりを検討しているが、長いスパンで取り組みを構築すべきである。令和7年度の事業化をどう考えているか。

A 現在、地域活動の負担軽減と担い手の確保・育成を大きな柱とし支援策を検討している。7年度に向け、地域活動における作業負担の軽減、新しく就任する町内会長への支援、若者の地域活動への参加促進など担い手づくりにつながる支援策も検討しており、順次取り組んでいきたい。

日本共産党岡山市議団

アリーナのは非を

市民に問わないか

Q 税金を投入するアリーナ建設のは非を、経費も示し市民に問わないのか。民間主導で行う提案を市から行うべきでは。

A アリーナ整備の必要性は、令和6年6月定例市議会でも多くの質問を受け、しっかり議論しており、是非を改めて問う考えはない。経済界からは民設民営では難しいとの判断のもと、公設民営の提言が出されていると認識しており、民間主導での事業実施は、本市においては困難と考える。

困難な問題を抱える

女性への支援

Q 本市の配偶者暴力相談支援センター設置20年の評価は。困難な問題を抱える女性の支援計画の策定に、民間団体とのワークショップなど現場の声を反映してはどうか。また、DV被害者支援シェルターへの運営補助を再開できないか。

A 当該センターは相談件数が毎年600件程度あり、困難を抱える女性よりどころとしての役割を担っている。計画策定には、令和6年7月にヒアリ

ングを行った民間支援団体等からの意見を反映できるか検討を進める。シエルトアの運営補助再開は、運営する民間支援団体等の意見を聞きながら、どう支援できるか研究していく。

学校給食費の無償化を

Q 学校給食を無償化すること、公会計化の下、給食の質を落とさず向上させることについての所見は。

A 無償化は多額の財源が継続的に必要のため、市単独の実施は困難と考える。国では少子化対策で議論されており、財源確保や制度設計への意見反映を要望している。また、学校給食は、必要な栄養量や内容等、適切に実施するために必要な事項が定められた学校給食実施基準に沿って実施するため、公会計化により給食の質に影響が及ぶことはない。公会計化による教職員の負担軽減により、食育等の一層の充実も図られるものと考ええる。



学校給食費の無償化を要望

※6【スーパーバイザー】
職場やプロジェクトにおいて、チームメンバーの業務を監督し、指導や評価を行う役割を担う人物